

－2015年度業務実施結果に対する評価・提言－ (1) 対話活動

I 文献調査実施に向けた対話活動

1. 全国を対象とした対話活動

全国のみなさまに地層処分事業の必要性、安全性等を理解していただくことは、市町村から応募をいただく上での大前提と認識している。

このため、以下のとおり全国のみなさまを対象とする情報発信、対話活動の強化を図る。また、こうした全国レベルでの活動は、本事業が長期にわたる事業であることから、応募をいただいた後も継続的に行なう。

事業計画	業務実施結果	評価・提言
<p>① 情報発信力の強化</p>		
<p>(2) 情報発信力の強化 これまでの広聴・広報活動の取組みにもかかわらず、地層処分の必要性、安全性等について必ずしも全国のみなさまに浸透していないことを重く受け止め、特に情報発信力の強化に重点的に取り組む。 このため、テレビ、新聞、雑誌等のマスメディアの活用により、広く全国のみなさまに地層処分事業の必要性、安全性等について情報発信する。その際、年齢別・性別・職業別等、興味や関心の異なるそれぞれの層に的確に対応した媒体を、費用対効果を踏まえつつ選択し、活用する。 ホームページについては、安全性に関する説明など、みなさまがよりわかりやすい情報をより簡単に入手することができるよう、その構成と内容を見直す。また、対話活動で得られたみなさまの声を踏まえつつ、随時更新する。 対話活動で用いるパンフレット等については、よりわかりやすいものに改訂するとともに、様々な局面に応じて最適なものを使用できるよう新規作成も含め複数の種類を用意する。 さらに、事業に関心を持っていただいた方々とのより密接なコミュニケーションの手段として、メールマガジンの発信や、SNSの活用に取り組む。</p> <p>(5) 報道関係者への情報提供と勉強会の継続 論説委員との懇談会や報道関係者への訪問説明、勉強会、施設見学会を実施するとともに、メールマガジンを通じた情報提供を強化するなど、報道に役立てていただく情報提供をこれまで以上に努める。</p>		
<p>I-1 (2)</p> <p>(a) クロスメディア広報 * 【目的(意義)・目標】 クロスメディア広報は、NUMOが情報伝達したい層(カテゴリー)であるビジネス層、女性層、次世代層等に対し、複数の媒体から多面的にアクセスする手法である。媒体間のネットワークを活用しつつ、影響力のあるオピニオンリーダーを起用することにより、地層処分事業に関する情報を発信し、関心喚起・理解促進を図ることを目的としている。</p>	<p>(a) クロスメディア広報 【実施内容】 10月に国民対話月間(国とNUMO共催の全国シンポジウム、国の少人数ワークショップ、国民からの提案募集など対話活動を重点実施)に合わせ、2015年度の新たな取組みとして、マスメディア媒体(一般紙、ビジネス紙、タブロイド紙、Web、テレビ、ラジオ)を相互に連携させたクロスメディア広報を実施した。 【自己評価】 新聞本紙含む各掲載媒体から電子媒体への転載記事の閲覧数は電子媒体トータルで77万PV(パージビュー: 頁閲覧回数)、28万ユーザー(延べ閲覧者数)と当初目標の20万PVを上回る多くの読者にアクセスいただいたことから、施策として有効な手法であることが分かった。 実施結果により、以下の課題が判明した。 ・新聞の調査結果からは、接触率(読者のうち広告を見た人の割合)は61%で平均(71%)よりも低く、特に20代30代の接触率が50%以下と低い結果となった。主な意見として「関心がなく読もうと思わなかった」「大見出しになっている文章が全体的に無難で、惹きつけられる、読みたいと感じる表題ではない」等、若年層に対する興味・関心を高める工夫が課題として残った。 ・Webニュースの調査結果から、男性ビジネス層及び中高年齢層の認知及び理解度が比較的高いのにに対し、若年層及び女性層への訴求内容や伝え方について課題が残った。 【今後の取組み】 ・クロスメディア広報は一定の効果が確認されたため、認知率の向上及び関心喚起を目的に今後もクロスメディアを継続実施する。 ・関心がなく接触率の低い20代30代の若年層については、WebやSNSを活用し、「見せ方」を工夫することで関心度を高める必要がある。</p>	<p>■はじめに 「文献調査実施に向けた対話活動」に関して、3つの分野に分けて評価を実施したが、評価委員から共通して意見が出された視点が3項目あり、全般にわたる重要な課題として、冒頭に記載する。 1点目は、地層処分事業の実施主体であるNUMOの対話活動の目的は、立地選定に向けた活動であり、「①情報発信力の強化」「②フェイス・トゥ・フェイスを通じた対話活動」「③地域の自主的活動への協力強化」を通じてどのように取り組むのか戦略の明示が必要。 特に国による「科学的有望地の提示」という新しい段階に入る間際であり、どのように提示前後の対話活動を進めるのか、国や電気事業者と連携して戦略を練り実施することが必須である。それを踏まえた「国民の周知度・受容度」などのマクロ指標を基に個別目標を設定し、評価を進めることが望まれる。 2点目は、現状で多くの事業を実施しており、職員の熱意や工夫、努力は高く評価するが、「戦略・目標・達成度」を評価した上で対話事業全体を見直して重点化を図るなど、費用対効果を踏まえた選択と集中が必要ではないか。 3点目は、前年度の評価結果を今年度事業に迅速に活かし、PDCAサイクルを回していただきたい、という点にある。 特に前年の評価で指摘された点は、継続して注視できるよう、関連するデータの提示が必要と考える。</p>

※事業計画をもとに項目ごとに設定した計画・目標

事業計画	業務実施結果	評価・提言
<p>(b) ホームページ ※ 【目的（意義）・目標】 ホームページについては、前回の改定から時間が経過しているということと、2014年度業務を評価いただいた2015年の評価委員会においても問い合わせ先の表示が分かりにくいという評価をいただいていたことから、ウェブサイトの訪問者に対して見やすく、分かりやすいサイトの構築を行い、安全性に関する説明など、みなさまがよりわかりやすい情報をより簡単に入手することができるよう、その構成と内容を継続的に見直していく。 また、迅速・機動的な情報発信を可能にするためのシステム構築も行う。</p> <p>(c) メールマガジン ※ 【目的（意義）・目標】 2014年度の報道機関向け情報提供ツールに加え、2015年度より情報発信力の強化策の一環として登録者を一般に拡大し、事業に関心を持っていただいた方々とのより密接なコミュニケーションの手段としてメールマガジンの発信に取り組む。</p>	<p>・興味・関心の高い層（高齢層）は理解を深めていただくために新聞を活用し継続的な情報発信を行う。 ・世代・性別を問わず今後知りたい情報に選ばれた「地層処分の安全性」「今後のプロセス」「海外の事例」については積極的に情報提供する。</p> <p>(b) ホームページ 【実施内容】 地層処分に関係する機関の情報を一元的に閲覧していただけるように、2015年4月より地層処分ポータルサイトを運用開始した。 2016年1月には、NUMOホームページを全面リニューアルし、閲覧者の視点に立ったサイト構成への変更や、写真や映像を活用した活動実績の紹介を行い、ビジュアル面の改善を図った。 また、NUMO職員自らがホームページをリアルタイムに加筆・修正できるシステム（CMS）に改修した。 【自己評価】 地層処分ポータルサイトの開設やNUMOホームページの刷新により閲覧者数の増加を図ることができた。（閲覧数は2014年度の1.5倍程度の月間5万PVとなった） また、ホームページの編集が簡単に行えるCMSの導入により、更新頻度が高いトピックス、プレスリリース、入札情報やイベントページにおける更新に係る期間がこれまで最短4日かかっていたものが即日に対応できるようになり、タイムリーな情報発信につなげることができた。さらに、CMS化によりコスト削減も実施することができた。 【今後の取組み】 今後は、引き続きタイムリーな情報発信や地層処分の必要性、安全性に関するよりわかりやすいコンテンツの発信に努めていきたい。そこで、以下のような取り組みを実施していく。 ・直帰率低減などを狙ったアクセス分析の実施 今後、月1回程度、定期的にホームページ管理者と打ち合わせを実施する。現状を分析・評価し、どのような課題があり、何を実施し改善に繋げるか、利用者にとってより使い勝手の良いサイトの構築を目指す。 ・コンテンツの充実 2015年度の月間PV実績50,000PV→2016年度65,000PV以上を目標。 コンテンツを充実し、PV数を上げる。（採用情報、海外情報、シンポジウム・講演会等のイベント情報、一般の方に親しみを持ってもらえるコンテンツ等） ・SNSとの連携強化 メールマガジン、フェイスブックと連動し、さらなる発信力を強化する。</p> <p>(c) メールマガジン 【実施内容】 NUMOのメールマガジンは、2014年度に報道関係者向けの情報提供ツールとしてスタートしたが、2015年度より情報発信力の強化策の一環として対象者を一般向けにも適用を拡大した。それにより、登録者数は大幅に増加した。（2014年度末時点の約1,500名から2016年3月末時点で5,529名） 「フィンランド政府における最終処分施設の建設許可発給」など海外の動向も登録者にタイムリーに情報提供ができた。</p>	<p>① 情報発信力の強化 【評価：B】</p> <p>2015年度の新たな取組みとして「クロスメディア広報」や「SNS」に着手し、ホームページ・メールマガジンなど細かなところで改善の工夫を行うなど、全体として活発な展開を行っているという評価している。特に近年の情報手段の多様化の中で、発展性のある手法として期待できる。 一方で活動の目標値があいまいで、何を基準に評価して良いかわかりにくい。 また、女性・若年層対応の必要性について明確な意識を持ち、NUMOの担当職員が尽力していることは評価するが、対象とする層に届く活動になっているとは言い難く、結果も出ていないので改善を要する。</p> <p>情報発信力の強化についての評価としては、2015年度の活動を通じ、地層処分に係る社会の関心が高まったとは言えず、それぞれの対象に合った伝え方・内容を考えた情報提供に努めるとともに、より効果的な情報発信の取組みに期待し、「B」とする。</p> <p>【提言】 クロスメディア媒体の選択に関し、活字媒体を中心にしているが、影響力があるものとしてTV媒体も重要であり、若年層はスマートフォンなどインターネットで日常の情報を得るなど、変化している。対象と各メディアの特性を考え合わせ、メディア選択に濃淡をつけるべきと考える。</p> <p>なお、報道対応が重要であり、ここに最大の力点を置いて積極的なアプローチが必要である。特に瞬時に情報が飛び交う社会になっており、間違った認識や誤解を与える報道には、迅速かつ適切に訂正をすることが必要である。 ただしメディアには限界があり、強く反対の意思を固めている層には全く響かない側面もある。費用対効果を考え、知恵を尽くした活動をしてほしい。</p> <p>「情報発信力の強化」を評価するにあたり、NUMOにとっては立地につながる広報がどういった成果に結びついているかが重要である。社会的な関心の高まりがどのように変化しているかを把握するアンケート調査指標など、『ものさし』が必要と考えられ、検討いただきたい。また、2015年度の評価結果を2016年度事業に反映させるよう期待する。 最後に、最終目標の立地につながるのは「広報」ではなく、相手の心に届く「交渉」であるということ踏まえて、一歩先を見据えた事業展開を希望する。</p>

※事業計画をもとに項目ごとに設定した計画・目標

事業計画	業務実施結果	評価・提言
<p>目標は月2回の定期発行とし、2015年度末時点の登録者数を20,000人とする。</p> <p>(d) SNS (フェイスブック) ※ 【目的(意義)・目標】 ホームページ及びメールマガジンは、地層処分に関して興味・関心のある方が能動的に閲覧(登録)しているため、関心の低い層への訴求が必要である。 若年層を中心としてSNSの利用者が拡大していることを受け、NUMOとしてもより多くの方々とのコミュニケーションを強化することを目的にフェイスブックの運用を5月までに開設すること。 7月には、本格的に運用し、情報発信機会を増やすことで、双方向対話に努めていく。ファン数(フェイスブックページにいいねを押した方の人数)は3月末までに20,000名を目指す。</p>	<p>また、10月のシンポジウムにおいては、メールマガジンによるイベント情報の発信をきっかけとして70名の方が参加された。</p> <p>【自己評価】 2015年度は24件のメールマガジンを発行し、月2回以上のペースで発行をすることができた。また、登録者数は目標としていた20,000名には及ばなかったが、10月のシンポジウム申込時にメールマガジンの登録を促したことで登録者数が大幅に増加した経験から、イベント開催時の案内が有効であることが分かった。コンテンツとしては「地層処分を巡る動き」、「NUMOイベント情報」、「NUMOのひと」などを発信し、読者が親しみやすい提供方法に努めた。 メールマガジン登録者へのイベント情報の発信により、シンポジウム等へ参加された方がいたことを受け、ダイレクトな情報発信の有効性を改めて感じた。 引き続き、あらゆる機会を活用して登録者の増加に努め、情報発信力を強化したい。 一方で、9月よりNUMO各部の代表者からなるウェブ広報情報連絡会議を開催し、情報発信するコンテンツ収集と発信内容の強化に努めた。運営にあたっては、今後も部門横断的な情報発信の質的向上を図っていく。</p> <p>【今後の取組み】 月2回の発行を安定的に運用するとともに、コンテンツの内容を充実させるなど、読者にとって有益な情報を発信できるようにする。 また、読者数を増やすべく関係各所(地域の諸団体、電力等)等に働きかける。NUMO職員の名刺にメールマガジンの登録案内を掲載するなど外部との接触機会を捉えてNUMO全体で積極的にPRを行う。</p> <p>(d) SNS (フェイスブック) 【実施内容】 フェイスブックの開設は2015年4月末に行った。 2015年度の投稿数は40件であり、主な投稿内容は出前授業、学園祭への出展、メディア掲載情報、シンポジウム案内・報告、ホームページ改訂情報などNUMOが地域の方々とフェイス・トゥ・フェイスで対話活動を実施した状況を広く全国の方々に紹介している。 活動実績の一つである、ファン数の増加については電力関係者や諸団体への登録依頼や、SNSの特徴でもある拡散効果により新規ユーザーを獲得することができた。2015年3月末では、ファン数は7,970名であった。</p> <p>【自己評価】 全国シンポジウムや地層処分模型展示車の巡回展示など、地層処分関連のイベント情報の告知等にも活用でき有効なコミュニケーションツールであると評価している。 一方、以下のような課題がある。 ・年齢層・性別等の属性に偏りがある。(主に40代~50代の男性が多い) ・ファン数が伸び悩んでいる。 ・コメント内で活発な議論が展開できる環境の醸成が必要。 ・コメントを把握し広聴ツールとして活用するには、ファン数の拡大が必要。</p> <p>【今後の取組み】 次世代層及び女性層(主婦層)を中心にファン数の拡大を図っていく。そのために、フェイスブック広告のセグメント配信機能を活用し、対象である次世代層及び女性層へ情報を提供し、登録につなげていく。</p>	

※事業計画をもとに項目ごとに設定した計画・目標

事業計画		業務実施結果	評価・提言
I-1 (5)	<p>(e) 報道対応 ※ 【目的（意義）・目標】 論説委員との懇談会や報道関係者への訪問説明、勉強会、施設見学会を実施するとともに、メールマガジンを通じた情報提供を強化するなど、報道に役立てていただく情報提供を行う。</p>	<p>また、関心を持っていただいた登録者にはメールマガジンの登録、ホームページを閲覧いただき、より深い情報を提供できるよう連携を図っていく。 さらに、ユーザーの興味・関心を引くような情報（身近で親しみやすい内容）をタイムリーに発信していく。</p> <p>(e) 報道対応 【実施内容】 2014 年度に引き続き、在京の記者クラブに対する定期訪問とメールマガジンの発信を継続。実施及び、「全国シンポジウム」「教育関係者向けワークショップ」「ディベート授業」等の対話活動に関する情報をタイムリーに発信し、NUMOの活動に対する取材の申し込みやそれに基づく報道・記事化につながるよう努めた。 その前段階として、NUMO事業に対する論説委員や記者の理解を深めていただくため、意見交換会や勉強会、施設見学会を実施した。 2015 年度のそれぞれの活動実績は以下の通り。 ・科学論説委員を中心とした意見交換会・懇談会を実施。（1 回） ・マスコミ関係者を対象とした意見交換会を実施。（15 回） ・施設見学会を実施。（5 回） JAEA 幌延研究所（北海道）2 回（5 社 7 名） JAEA 瑞浪研究所（岐阜県）3 回（24 社 27 名） ・春の第 1 弾シンポジウムと連動した地方新聞社との意見交換を実施。 （8 会場で計 26 社 28 名） ・その他、移動展示車、ディベート、教育WSなどのイベント開催時において取材対応を多数実施。</p> <p>【自己評価】 NUMOの活動を新聞・雑誌で掲載していただくことやニュースで報道していただくことを目指して、報道関係者に地層処分事業の理解を深めていただくことと、先方との関係づくりを行うことを目的として活動してきた。 ご理解を得るための勉強会や説明会だけではなく、意見交換会を実施することで、マスコミ関係者の興味や関心を引き出し、適切な情報提供を行えたとともに関係づくりにも役立ち、これまで接触機会が少なかった地方メディアとの関係づくりの礎ができた。 また、より体験的に理解を深めてもらうために実施した関連施設見学会では、参加者から「地層処分をイメージできた。」との評価をいただいた。在京を中心とした地方新聞関係者を対象に 3 回シリーズの施設見学会を開催したのは今回が初めてであり、施設見学会後、テレビや新聞の取材報道に役立てていただくことで、より多くの方に地層処分を知っていただくことができた。</p> <p>【今後の予定】 実際に施設を見てもらうことがご理解を深めていただくために効果があることが分かったため、2016 年度は報道関係者を対象とした施設見学会の募集人数を倍増させる予定である。</p>	

事業計画	業務実施結果	評価・提言
② フェイス・トゥ・フェイスを通じた対話活動		
事業計画内容	<p>(1) 全国の方々との関係作り 対話活動の原点に立ち返り、まずは職員自らがあらゆる機会を捉えて全国訪問を重ねることにより、地域のみなさまと関係を築く。これにより全国各地の情勢を迅速・的確に受け止めつつ、地域のみなさまに本事業の内容や機構の役割について知っていただくなど、率直な対話ができるような環境作りを目指す。</p> <p>(3) シンポジウムの改善と再度の全国展開 2014年度は、概要説明とパネルディスカッション中心のシンポジウムを全国30都市を中心に開催してきた。 2015年度は、2014年度のシンポジウム参加者からの声など、その経験と反省を踏まえ、国の協力・参加を得て、科学的有望地の選定等国の最終処分事業推進に向けた今後の取組の進め方を紹介いただくなど、シンポジウムの構成と内容を改善した上で、改めて全国を対象に実施する。 なお、2014年度は、各回のシンポジウムの準備期間が短く、事前の周知も十分でなかったため、必ずしも多くの参加者を得ることができなかった。 このため、2015年度は、十分な準備期間を確保し、自治体や地域団体、報道機関へのご案内、地元新聞等への広告掲載、地域の勉強会やオピニオンリーダー、教育関係者等へのご連絡、さらにはメールマガジン・SNSの活用などを通じて、きめ細かく幅広く参加を呼びかける。 さらに、シンポジウムの開催内容について、参加されなかった方々にも知っていただけるよう、動画配信や地方紙への事後採録、ホームページへの掲載など、メールマガジン・SNS等とも連動させて密度の濃い情報提供を行う。</p> <p>(4) 全国説明会の実施 双方向の対話活動を充実させるため、これまでの対話活動を通じて全国の団体等へ個別にお願いした上で、20か所程度を目標に説明会を実施する。</p> <p>(7) 次世代層への対応 地層処分事業は、極めて長期にわたることに鑑み、次世代層にもご理解を深めていただくことが重要である。 このため、教育関係者向けのワークショップを全国規模で実施し、学習指導案及び授業用教材を作成して実際の授業に取り上げていただけるよう働きかけるとともに、教育関係者向けのポータルサイトを通じて広く社会に提供する。 また、大学でのディベート授業にも引き続き協力するほか、次世代層が多く来場する全国の科学館などで「地層処分模型展示車」を活用した展示説明を行う。</p>	
I-1 (1)	<p>(a) 経済団体 * 【目的(意義)・目標】 対話活動の原点に立ち返り、まずは職員自らがあらゆる機会を捉えて全国訪問を重ねることにより、地域のみなさまと関係を築く。これにより全国各地の情勢を迅速・的確に受け止めつつ、地域のみなさまに本事業の内容やNUMOの役割について知っていただくなど、率直な対話ができるような環境作りを目指す。</p> <p>(b) 女性団体 * 【目的(意義)・目標】 これまで男性と比較すると女性の全国シンポジウムのような対話活動への参加率は低い傾向にあり、女性に対する理解活動が進んで</p> <p>(a) 経済団体 【実施内容】 全国各地の経済団体を中心に年度合計257回訪問し、地域団体と関係づくりを行った。継続的な対話により地層処分について理解を深めていただいた。訪問先は45都道府県にわたり、ほぼ全国をカバーした。 訪問した団体に対して説明会の開催を提案し、都道府県や市町村の経済団体、社会奉仕団体などで地層処分の説明会を162回開催させていただいた。 総じて地層処分の必要性については理解が得られた。 なお、電力会社の事業所も訪問し(年度合計74回)、電力会社の全ての支店と連携できた。 【自己評価】 全国各地域で説明会を開催したことで地層処分に関する認知度向上につなげることができた。 また、全国各地の経済団体や電力会社事業所に足を運ぶことで、地域の方々と関係を構築できた。 【今後の取組み】 2016年度も最新情報(科学的有望地の選定等)のタイムリーな提供に努めるなどして、地域団体との関係構築の取組みを継続するとともに、訪問先の新規開拓や説明会未実施の団体に対する説明会開催の働きかけを行い、全国各地の方々に地層処分を身近な問題と考えるよう理解活動に取り組んでいく。</p> <p>(b) 女性団体 【実施内容】 年度当初の計画にはなかったものの、2015年度に実施した全国シンポジウムの女性参加者の少なさを踏まえ、初の試みとして、女性への訴求点を探るべく、女性を対象とした広聴会を東京と大阪で開催した。(参加人数:計67名)様々なご意見を聞くために幅広い年代の</p>	<p>②フェイス・トゥ・フェイスを通じた対話活動 【評価: B】</p> <p>2015年度は、全国の経済団体訪問、女性対象の広聴会、国との共催による全国シンポジウム第1弾、第2弾、教育関係者向けワークショップ、出前授業、ジオ・ミライ号の巡回展示など、数多くの事業を実施しており、限られた人員の中で精力的に多くの事業をこなしている点は高く評価する。 特に教育に関する事業は長期的な視点で重要であり、継続的な取り組みを期待する。</p> <p>なお女性対象の広聴は、これまでのシンポジウムでは女性の参加が少なかった点を踏まえて新たに取組むなど、工夫はしている。ただし、対象者の呼びかけ条件、話し合いの内容など、この取り組みをどのような成果に結び付けたいのか明確ではない。 また、全国の経済団体を中心にした団体を訪問して関係づくりを行っているが、どのような情報を提供して地域と関係を構築するのか、点検が必要である。</p> <p>全国的に国と連携したシンポジウムで情報を伝えているが、対話する仕組みをどう構築するのか、また地域に入ってフェイス・トゥ・フェイスの対話による信頼関係をどう育み定着させてゆくのかなど、立地に向けた戦略と対話事業全体のつながりが不明確であり、戦略的にメリハリをつけた取り組み</p>

※事業計画をもとに項目ごとに設定した計画・目標

事業計画	業務実施結果	評価・提言															
<p>I-1 (3)</p> <p>いない状況であった。 そのため女性公聴会を通じて、接触の機会や関心を持っていただける情報提供方法などアプローチ方法を検討し、知見を得ることで、今後の女性層との円滑な対話活動を模索する。</p> <p>(c) シンポジウム ※ 【目的(意義)・目標】 2015年度は、2014年度のシンポジウム参加者からの声など、その経験と反省を踏まえ、国の協力・参加を得て、科学的有望地の選定等国の最終処分事業推進に向けた今後の取組の進め方を紹介いただくなど、シンポジウムの構成と内容を改善した上で、改めて全国を対象に実施する。 なお、2014年度は、各回のシンポジウムの準備期間が短く、事前の周知も十分でなかったため、必ずしも多くの参加者を得ることができなかった。</p>	<p>方にご参加いただき、少人数の班に分けてNUMO職員と意見交換、フリーディスカッションを行った。</p> <table border="1" data-bbox="854 323 1813 554"> <thead> <tr> <th></th> <th>東京会場</th> <th>大阪会場</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開催日</td> <td>2016年3月4日(金)</td> <td>2016年3月8日(火)</td> </tr> <tr> <td>[場所]</td> <td>[パルナル新宿グランド]</td> <td>[TKPガーデンシティ大阪梅田]</td> </tr> <tr> <td>参加人数</td> <td>32名</td> <td>35名</td> </tr> <tr> <td>年代</td> <td>20代(6%)、30代(35%)、40代(39%)、50代(19%)</td> <td>30代(26%)、40代(35%)、50代(26%)、60代(12%)</td> </tr> </tbody> </table> <p><主な内容></p> <ol style="list-style-type: none"> ① 地層処分について関心の低い女性はイベント等の参加率が低く、接触する機会が少ないため、イベントに参加するきっかけや参加したくない理由を把握する ② 今回の取り組みを通じ、関心を持っていただいた方にはNUMOのメールマガジンに登録いただき継続的な情報発信を実施。(メールマガジン登録:841名) ③ 意見交換会前後にアンケートを実施し、前後の変化を把握する。 ④ 男女差の有意性の把握及び世代間の違いを把握するために、全国の女性2,618人に対してウェブ調査を実施。 <p>女性特有の意見もあったが、男女差よりも認知レベルの差が影響することが分かった。一方的に説明を聞くことよりも、対話型を志向していることが分かった。</p> <p>【自己評価】 今後の対話活動に係る女性層の参加拡大に向けて大いに参考となる意見交換が実施できた。今後も継続的に実施することで、女性層のニーズを的確に捉え各施策に反映させていく。</p> <p>【今後の取組み】 意見交換を通じて明確となった課題等の気づきについて今後の広報活動に活用していく。</p> <p><得られた意見等とそれを踏まえた対策></p> <ol style="list-style-type: none"> ① 一方的な説明会形式ではなく、気軽に参加でき、双方向で意見を出しあえるワークショップ形式の場を提供していく。 ② まず関心を持って頂くためにも、わかりやすい説明素材を準備する。 いま廃棄物がどれくらいあって、どこにあるのか、具体的に説明するとともに、そもそもなぜ発生したのか、日頃使っている電気との関係も含めて説明していく。 <p>(c) シンポジウム 【実施内容】 「いま改めて考えよう地層処分」と題して、国と共催で全国シンポジウムを開催した。(上期と下期に各9箇所)。地層処分事業の概要、新たな国の基本方針に基づく今後の進め方、科学的有望地の考え方等を説明した上で、パネルディスカッションを実施し、会場の参加者との質疑応答を行った。 2015年度から国が登壇し、政策について説明することで直接情報をお届けすることができた。 上期のシンポジウムは、5月に国の「特定放射性廃棄物の最終処分に関する基本方針」の改定が閣議決定された世の中での関心の高いタイミングにあわせて開催したことで、多くの方にご参加いただき、効果的なPRを行うことができた。 下期のシンポジウムは相乗効果を得るため、国が10月に実施した国民対話月間の期間中に開催し、地層処分に関する対話活動の密度を高めるべく積極的に展開した。</p>		東京会場	大阪会場	開催日	2016年3月4日(金)	2016年3月8日(火)	[場所]	[パルナル新宿グランド]	[TKPガーデンシティ大阪梅田]	参加人数	32名	35名	年代	20代(6%)、30代(35%)、40代(39%)、50代(19%)	30代(26%)、40代(35%)、50代(26%)、60代(12%)	<p>を期待し、評価は「B」とする。</p> <p>【提言】 国や電力事業者との連携を図り、国の科学的有望地の提示とその後の立地選定に向けて、戦略的に対話活動のあり方を再構築し、有望地提示後につながる対話活動に取り組むべきと考える。</p> <p>強く反対の意思を固めている層に対しても、技術的側面を含め、どういったことが理由で反対されているのかを調査し、その対応をしていくことが重要である。 そのような活動はシンポジウムの質疑対応等で行っていると思われるが、その時に用意をしているQ&Aや活動記録は貴重な経験であるので、きちんと整理し、ノウハウとして蓄積していくことが求められる。</p> <p>2014年度の評価で、電話やHPでの問い合わせへの的確な対応の必要性が指摘されており、その対応状況が2015年度報告には記載されていない。評価内容を次年度に活かし、的確にPDCAサイクルを回していただきたい。</p>
	東京会場	大阪会場															
開催日	2016年3月4日(金)	2016年3月8日(火)															
[場所]	[パルナル新宿グランド]	[TKPガーデンシティ大阪梅田]															
参加人数	32名	35名															
年代	20代(6%)、30代(35%)、40代(39%)、50代(19%)	30代(26%)、40代(35%)、50代(26%)、60代(12%)															

※事業計画をもとに項目ごとに設定した計画・目標

事業計画	業務実施結果	評価・提言																																																																								
<p>このため、2015年度は、十分な準備期間を確保し、自治体や地域団体、報道機関へのご案内、地元新聞等への広告掲載、地域の勉強会やオピニオンリーダー、教育関係者等へのご連絡、さらにはメールマガジン・SNSの活用などを通じて、きめ細かく幅広く参加を呼びかける。</p> <p>さらに、シンポジウムの開催内容について、参加されなかった方々にも知っていただけるよう、動画配信や地方紙への事後採録、ホームページへの掲載など、メールマガジン・SNS等とも連動させて密度の濃い情報提供を行う。</p>	<p>【自己評価】</p> <p>ウェブ広告、地方新聞への広告、NUMOホームページの掲載、メールマガジン、SNS（フェイスブック）での告知、経済団体・報道機関への訪問等により事前周知を強化し、広く参加をよびかけた結果、2015年度から会場の定員を200名または300名と増やしたにもかかわらず、一部会場では定員を上回るなど、定員に対して平均9割程度の参加者を得て、参加人数が少なかった（定員に対して平均6割）という2014年度の課題も解決した。</p> <p>一方、参加者の約8割が40～60代以上であり、うち男性会社員が大多数を占めているため、女性や若者の参加人数増加が課題である。</p> <p>参加者の反応としては、2014年度のご意見をもとに説明資料やプログラム構成を見直した結果、参加者の約8割が「満足した」、約9割が「わかりやすかった」と高い評価が得られた。</p> <p>報道関係者からは、延べ176社のメディアに取材を受け、延べ114社で掲載された。シンポジウム開催後は、参加されなかった方々にも知っていただけるよう、当日の動画や資料をホームページに掲載、地方紙への事後広告やメールマガジン・SNS等を実施するなど情報提供を行った。</p> <p>全国シンポジウムについては事前事後の広報について広告やウェブ（ホームページ、メールマガジン、SNS）などを活用・連動して情報提供することができた。</p> <p>【今後の取組み】</p> <p>2015年度に実施した第一弾、第二弾のシンポジウムは参加者の評価が高かったため、2016年度には第三弾のシンポジウムを開催する予定。引き続き、内容の充実を図る。</p> <p>女性や若者の参加者が少ないという課題に対しては、女性による口コミや教育関係者への働きかけなど参加人数増加の方策を2016年度は検討する。また、より多くの女性の参加が可能となるようシンポジウム会場での「託児所」設置等も検討していく。</p> <p>○開催実績</p> <p>①5～6月開催</p> <table border="1" data-bbox="810 1184 1855 1612"> <thead> <tr> <th>回</th> <th>開催日</th> <th>開催場所</th> <th>参加人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1</td><td>5/23（土）</td><td>東京都千代田区（経団連会館）</td><td>338名</td></tr> <tr><td>2</td><td>5/30（土）</td><td>香川県高松市（かがわ国際会議場）</td><td>230名</td></tr> <tr><td>3</td><td>5/31（日）</td><td>大阪府大阪市（大阪科学技術センター）</td><td>305名</td></tr> <tr><td>4</td><td>6/7（日）</td><td>愛知県名古屋市（名古屋商工会議所）</td><td>302名</td></tr> <tr><td>5</td><td>6/13（土）</td><td>広島県広島市（JAビル）</td><td>164名</td></tr> <tr><td>6</td><td>6/14（日）</td><td>宮城県仙台市（東京エレクトロンホール宮城）</td><td>173名</td></tr> <tr><td>7</td><td>6/20（土）</td><td>北海道札幌市（TKP札幌駅カンファレンスセンター）</td><td>180名</td></tr> <tr><td>8</td><td>6/27（土）</td><td>富山県富山市（ポルファートとやま）</td><td>199名</td></tr> <tr><td>9</td><td>6/28（日）</td><td>福岡県福岡市（アクロス福岡）</td><td>197名</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td></td><td>2,088名</td></tr> </tbody> </table> <p>②10月開催（第二弾）</p> <table border="1" data-bbox="810 1646 1855 1919"> <thead> <tr> <th>回</th> <th>開催日</th> <th>開催場所</th> <th>参加人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1</td><td>10/4（日）</td><td>東京都港区（ザ・グランドホール（品川））</td><td>241名</td></tr> <tr><td>2</td><td>10/8（木）</td><td>石川県金沢市（金沢都ホテル）</td><td>117名</td></tr> <tr><td>3</td><td>10/9（金）</td><td>北海道札幌市（ロイトン札幌）</td><td>178名</td></tr> <tr><td>4</td><td>10/10（土）</td><td>新潟県新潟市（朱鷺メッセ新潟コンベンションセンター）</td><td>81名</td></tr> <tr><td>5</td><td>10/15（木）</td><td>香川県高松市（かがわ国際会議場）</td><td>209名</td></tr> <tr><td>6</td><td>10/16（金）</td><td>大阪府大阪市（梅田スカイビル）</td><td>307名</td></tr> </tbody> </table>	回	開催日	開催場所	参加人数	1	5/23（土）	東京都千代田区（経団連会館）	338名	2	5/30（土）	香川県高松市（かがわ国際会議場）	230名	3	5/31（日）	大阪府大阪市（大阪科学技術センター）	305名	4	6/7（日）	愛知県名古屋市（名古屋商工会議所）	302名	5	6/13（土）	広島県広島市（JAビル）	164名	6	6/14（日）	宮城県仙台市（東京エレクトロンホール宮城）	173名	7	6/20（土）	北海道札幌市（TKP札幌駅カンファレンスセンター）	180名	8	6/27（土）	富山県富山市（ポルファートとやま）	199名	9	6/28（日）	福岡県福岡市（アクロス福岡）	197名	計			2,088名	回	開催日	開催場所	参加人数	1	10/4（日）	東京都港区（ザ・グランドホール（品川））	241名	2	10/8（木）	石川県金沢市（金沢都ホテル）	117名	3	10/9（金）	北海道札幌市（ロイトン札幌）	178名	4	10/10（土）	新潟県新潟市（朱鷺メッセ新潟コンベンションセンター）	81名	5	10/15（木）	香川県高松市（かがわ国際会議場）	209名	6	10/16（金）	大阪府大阪市（梅田スカイビル）	307名	
回	開催日	開催場所	参加人数																																																																							
1	5/23（土）	東京都千代田区（経団連会館）	338名																																																																							
2	5/30（土）	香川県高松市（かがわ国際会議場）	230名																																																																							
3	5/31（日）	大阪府大阪市（大阪科学技術センター）	305名																																																																							
4	6/7（日）	愛知県名古屋市（名古屋商工会議所）	302名																																																																							
5	6/13（土）	広島県広島市（JAビル）	164名																																																																							
6	6/14（日）	宮城県仙台市（東京エレクトロンホール宮城）	173名																																																																							
7	6/20（土）	北海道札幌市（TKP札幌駅カンファレンスセンター）	180名																																																																							
8	6/27（土）	富山県富山市（ポルファートとやま）	199名																																																																							
9	6/28（日）	福岡県福岡市（アクロス福岡）	197名																																																																							
計			2,088名																																																																							
回	開催日	開催場所	参加人数																																																																							
1	10/4（日）	東京都港区（ザ・グランドホール（品川））	241名																																																																							
2	10/8（木）	石川県金沢市（金沢都ホテル）	117名																																																																							
3	10/9（金）	北海道札幌市（ロイトン札幌）	178名																																																																							
4	10/10（土）	新潟県新潟市（朱鷺メッセ新潟コンベンションセンター）	81名																																																																							
5	10/15（木）	香川県高松市（かがわ国際会議場）	209名																																																																							
6	10/16（金）	大阪府大阪市（梅田スカイビル）	307名																																																																							

※事業計画をもとに項目ごとに設定した計画・目標

事業計画		業務実施結果				評価・提言
I-1 (7)	<p>(d) 教育関係者向けワークショップへの支援 ※</p> <p>【目的（意義）・目標】 地層処分事業は、極めて長期にわたることに鑑み、次世代層にもご理解を深めていただくことが重要である。 このため、教育関係者向けのワークショップを全国規模で実施し、学習指導案及び授業用教材を作成して実際の授業に取り上げていただけるよう働きかけるとともに、教育関係者向けのポータルサイトを通じて広く社会に提供する。</p>	7	10/24（土）	愛知県名古屋市（名古屋商工会議所）	268名	
		8	10/28（水）	熊本県熊本市（ホテル日航熊本）	125名	
		9	10/29（木）	岡山県岡山市（岡山国際交流センター）	101名	
		計			1,627名	
		<p>※参加率（参加人数／定員）上期：99%（2,088名／2,100名） 下期：77%（1,627名／2,100名） 年度計：88%（3,715名／4,200名）</p>				
		<p>(d) 教育関係者向けワークショップへの支援</p> <p>【実施内容】 教育関係者及び教員を目指す学生のみならず、高レベル放射性廃棄物の最終処分問題が国民的課題であることを知っていただき、授業で扱っていただくことを目的として、授業研究（学習指導案作成、教材開発等）を行う全国9ヶ所のワークショップ（参加者：212名）に対し、開催費用等の助成、処分事業の動向に関する説明や資料提供等の支援を行った。 2016年3月には、各ワークショップの活動成果を共有する場として、全国研修会（参加者：160名）を東京で開催。前日からの資源エネルギー庁、日本エネルギー環境教育学会等のエネルギー環境教育のイベントと一体化して実施した。 さらに、こうした取組みを広く知ってもらうために、事前に報道関係者へ情報発信することで全国大会の様子は教育関係紙（2紙）に記事掲載し、全国の教育関係者へお伝えした。 また、各ワークショップの実施概要をNUMOホームページに掲載するとともに、活動により作成された学習指導案等については、全国の授業で活用してもらえるよう、NUMOの教員向けポータルサイト（エネルギー教育支援サイト：http://numo-eess.jp/）に掲載した。 また、2015年度の新たな取組として、NUMOとして基本教材（パイロット版）を作成し、記事掲載および同サイトで紹介するとともに、ワークショップ参加者を対象とした関連施設見学を8月に実施した。（2回・参加者：17名） 参加者からは「改めて地層処分問題を次世代に伝えたい。」「地層処分の技術的信頼性について正しく理解することが重要。」と好評であった。 （参加者の声） ・専門性の高い知識と情報を得るだけでなく、現場の実践例を知ることができた。 ・全国各地の学校の取組みがわかりとてもよかった。 ・他校の優れた実践を聞け、多くの先生方と繋がりが持てた。</p> <p>【自己評価】 ・継続的な支援活動により授業研究を継続・拡大いただけたことで、授業実践回数が増加した。2014年度32回⇒2015年度79回。 ・全国研修会を他のエネルギー環境教育イベントと一体化して開催したことで多くの方にご参加いただけた。2014年度91名⇒2015年度160名 ・基本教材の作成により、授業化にあたっての情報を集約した。</p> <p>【今後の取組み】 2016年度は、支援活動を継続することに加え情報提供の充実をはかり、授業実践の継続と拡大をはかる。また、基本教材をエネルギー教育に熱心な教育関係者や団体へ送付するなど周知することで裾野の拡大を目指す。</p>				
	<p>(e) 地層処分を題材としたディベート授業への支援 ※</p> <p>【目的（意義）・目標】 次世代層への地層処分事業にご理解をいた</p>	<p>(e) 地層処分を題材としたディベート授業への支援</p> <p>【実施内容】 引き続き、千葉大学でディベート授業のテーマとして取り上げていただき、当該授業において、事業の概要説明及び資料提供や関連施設見学会の開催等の支援を行った（受講生：50</p>				

※事業計画をもとに項目ごとに設定した計画・目標

事業計画	業務実施結果	評価・提言
<p>だくため、大学でのディベート授業に引き続き支援・協力する。</p> <p>(f) 親子サマーツアー ※</p> <p>【目的(意義)・目標】</p> <p>次世代層への地層処分事業にご理解をいただくため、小中学生とその親を対象に、瑞浪超深地層研究所の施設見学を行い、この問題を親子で話し合う機会をもってもらい、地層処分についての世代を超えた認識の共有化を図る。</p> <p>現場で得られた子どもたちの意見を広く発信することで NUMO の考え、取り組みを世間一般にも広く知らせる。</p>	<p>名)。本取り組みをより多くの方々に知っていただけるよう、活動内容をマスメディアに対してより積極的に紹介した結果、多数のメディアに取材(5社)され、新聞等で紹介された。</p> <p>【自己評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> 2012年度から開始した本事業は、2015年度で4年目であったが、大学側、受講生側、NUMO側とそれぞれの役割分担や作業内容が明確になってきており、円滑に事業運営が出来るようになってきた。 ディベート後、84%の学生が高レベル放射性廃棄物は地層処分すべきと考えるようになった。 ディベート後、学生の95%が将来教師になった際地層処分について教えたいと思っていた。 <p>【今後の取り組み】</p> <p>2016年度は、千葉大学でのディベート授業支援を継続するとともに、新しい大学での取り組みを追加すべく調整していく。</p> <p>(f) 親子サマーツアー</p> <p>【実施内容】</p> <p>小中学生とその保護者を対象に、瑞浪超深地層研究所の施設見学と地層処分についての意見交換会を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> 実施日・参加人数 2015年8月4日(火)10組20名、2015年8月20日(木)10組20名 実施場所 瑞浪超深地層研究所(概要説明・施設見学)、国際地科学交流館(意見交換会) 意見交換会の内容 8月4日は保護者チームと子どもチーム(各10名)に分けて、8月20日は子どもだけを5名ずつの2班に分けて、それぞれチーム内でブレインストーミング方式による参加者同士の意見交換を実施後、個人発表を行った。疑問点についてはNUMOから回答した。 主なご意見 地下施設の見学直後ということもあり、天然バリアである岩盤や地下環境についての意見が多数を占めたが、安全性や原子力政策、諸外国の状況、高レベル放射性廃棄物についても幅広い意見が出た。 保護者からは次世代への継承や教育についてのご意見をいただいた。 「高レベル放射性廃棄物が出ないような発電方法の研究をしたい」「放射線の放出を完全に防ぐ研究をしたい」等のこれからの未来に向けた自身の決意や「高レベル放射性廃棄物もリサイクルできたらいい」「時間を掛けてでも人に影響がでないように安全に処理して欲しい」「自然の力を借りて処分するのはすごいのでこれからも研究を続けて欲しい」という未来の世界やNUMOに対する期待も寄せられた。 保護者からは95%の方にご満足いただき、子供からはツアーを通じて地層処分に興味を持っていただき、親子のみならず兄弟や友人と地層処分について話す機会があったことや夏休みの自由研究課題として活用したという声があった。 <p>【自己評価】</p> <p>2015年度は、従来での取り組みである「教育関係者向けWSへの支援」「ディベート授業支援」に加え、新たな取り組みとして「親子サマーツアー」を実施し、裾野拡大に向けた取り組みができた。</p> <p>今回初めて実施した「親子サマーツアー」については、実際に体験いただく機会として有意義であると考えている。</p> <p>しかし、「取り組みを世間一般にも広く知らせる」という点については、実施後にメールマ</p>	

※事業計画をもとに項目ごとに設定した計画・目標

事業計画	業務実施結果	評価・提言																																																																																																
<p>(g) 出前授業 ※ 【目的(意義)・目標】 全国の小・中・高校・大学等において、N UMO職員が出向き、処分問題について認 識・理解をはかることを目的に出前授業を行 う。</p>	<p>ガジンやウェブサイトで概要の報告を実施してはいるものの、新聞の取材は各日1社、記事 となって掲載されたのは1紙のみであり、面的な広がり期待するには不十分だった。 【今後の取組み】 今回の反省を踏まえ、2016年度も引き続き実施していくこととし、科学技術館等と連携 した成果発表等を企画・検討し、メディア等も記事化しやすいような企画を検討し取組んで いく。</p> <p>(g) 出前授業 【実施内容】 2015年度は、小・中・大学・教育関係団体の計22箇所(高校での実績はなし)で約1,400 名の方々に『高レベル放射性廃棄物の処分問題』について、ベントナイト実験なども取り入 れながら、各年代に合わせた説明を行い、認識・理解をいただいた。</p> <table border="1" data-bbox="825 661 1852 1591"> <thead> <tr> <th>回</th> <th>日時</th> <th>場所</th> <th>参加人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1</td><td>6/19</td><td>愛知県・大学生</td><td>80名</td></tr> <tr><td>2</td><td>7/3</td><td>富山県・学会</td><td>161名</td></tr> <tr><td>3</td><td>7/30</td><td>静岡県・団体</td><td>8名</td></tr> <tr><td>4</td><td>8/4</td><td>東京都、新潟県・大学生</td><td>14名</td></tr> <tr><td>5</td><td>8/19</td><td>東京都・団体</td><td>40名</td></tr> <tr><td>6</td><td>11/11</td><td>東京都・大学生</td><td>4名</td></tr> <tr><td>7</td><td>11/14</td><td>大阪府・団体</td><td>24名</td></tr> <tr><td>8</td><td>11/16</td><td>福岡県・大学生</td><td>13名</td></tr> <tr><td>9</td><td>11/24</td><td>埼玉県・大学生</td><td>51名</td></tr> <tr><td>10</td><td>12/14,17</td><td>東京都・中学生</td><td>141名</td></tr> <tr><td>11</td><td>12/11</td><td>新潟県・大学生</td><td>2名</td></tr> <tr><td>12</td><td>12/21</td><td>富山県・大学生</td><td>100名</td></tr> <tr><td>13</td><td>12/22</td><td>神奈川県・大学生</td><td>50名</td></tr> <tr><td>14</td><td>1/8</td><td>東京都・大学生</td><td>130名</td></tr> <tr><td>15</td><td>1/15</td><td>神奈川県・大学生</td><td>299名</td></tr> <tr><td>16</td><td>2/4</td><td>宮城県・小学生</td><td>94名</td></tr> <tr><td>17</td><td>2/6</td><td>宮城県・団体</td><td>29名</td></tr> <tr><td>18</td><td>2/20</td><td>香川県・団体</td><td>10名</td></tr> <tr><td>19</td><td>2/21</td><td>広島県・団体</td><td>50名</td></tr> <tr><td>20</td><td>2/21</td><td>沖縄県・団体</td><td>29名</td></tr> <tr><td>21</td><td>2/28</td><td>福岡県・団体</td><td>20名</td></tr> <tr><td>22</td><td>3/17</td><td>東京都・小学生</td><td>48名</td></tr> <tr> <td></td> <td>合計</td> <td></td> <td>1,397名</td> </tr> </tbody> </table> <p>【自己評価】 2015年度は、従来の取組みである「教育関係者向けWSへの支援」「ディベート授業支援」 に加え、新たな取組みとして「出前授業」を実施し、より多くの次世代層と対話する機会を 得た。 出前授業の要請は、小・中学生の児童・生徒から、大学生の理系・文系と多岐にわたり、 相手先に応じて資料を作成している状況にある。求める授業内容や質が異なることから、や むを得ないものの、ある程度系統立てた資料の作成に取り組む必要がある。 参加者からは好評で、一定の成果が出たと考えているが学校や教育機関への訴求も意識し、</p>	回	日時	場所	参加人数	1	6/19	愛知県・大学生	80名	2	7/3	富山県・学会	161名	3	7/30	静岡県・団体	8名	4	8/4	東京都、新潟県・大学生	14名	5	8/19	東京都・団体	40名	6	11/11	東京都・大学生	4名	7	11/14	大阪府・団体	24名	8	11/16	福岡県・大学生	13名	9	11/24	埼玉県・大学生	51名	10	12/14,17	東京都・中学生	141名	11	12/11	新潟県・大学生	2名	12	12/21	富山県・大学生	100名	13	12/22	神奈川県・大学生	50名	14	1/8	東京都・大学生	130名	15	1/15	神奈川県・大学生	299名	16	2/4	宮城県・小学生	94名	17	2/6	宮城県・団体	29名	18	2/20	香川県・団体	10名	19	2/21	広島県・団体	50名	20	2/21	沖縄県・団体	29名	21	2/28	福岡県・団体	20名	22	3/17	東京都・小学生	48名		合計		1,397名	
回	日時	場所	参加人数																																																																																															
1	6/19	愛知県・大学生	80名																																																																																															
2	7/3	富山県・学会	161名																																																																																															
3	7/30	静岡県・団体	8名																																																																																															
4	8/4	東京都、新潟県・大学生	14名																																																																																															
5	8/19	東京都・団体	40名																																																																																															
6	11/11	東京都・大学生	4名																																																																																															
7	11/14	大阪府・団体	24名																																																																																															
8	11/16	福岡県・大学生	13名																																																																																															
9	11/24	埼玉県・大学生	51名																																																																																															
10	12/14,17	東京都・中学生	141名																																																																																															
11	12/11	新潟県・大学生	2名																																																																																															
12	12/21	富山県・大学生	100名																																																																																															
13	12/22	神奈川県・大学生	50名																																																																																															
14	1/8	東京都・大学生	130名																																																																																															
15	1/15	神奈川県・大学生	299名																																																																																															
16	2/4	宮城県・小学生	94名																																																																																															
17	2/6	宮城県・団体	29名																																																																																															
18	2/20	香川県・団体	10名																																																																																															
19	2/21	広島県・団体	50名																																																																																															
20	2/21	沖縄県・団体	29名																																																																																															
21	2/28	福岡県・団体	20名																																																																																															
22	3/17	東京都・小学生	48名																																																																																															
	合計		1,397名																																																																																															

※事業計画をもとに項目ごとに設定した計画・目標

事業計画	業務実施結果	評価・提言																																																												
<p>(h) 地層処分模型展示車の巡回展示 ※</p> <p>【目的(意義)・目標】</p> <p>地層処分模型展示車の全国での巡回展示を行い、より多くの皆様に地層処分事業についてご理解をいただく。</p> <p>2015年度は、特に、次世代層が多く来場する全国の科学館などで「地層処分模型展示車」を活用した展示説明を行う。</p>	<p>引き続き次世代層へのアプローチを続けていく。</p> <p>【今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2016年度も年間20回以上の開催を目標とする。 ・参加者の理解度に応じた資料作成にも取り組んでいく。 <p>(h) 地層処分模型展示車の巡回展示</p> <p>【実施内容】</p> <p>全国の科学館・商業施設等へ地層処分模型展示車を派遣(29回 24会場 54日間)し、フェイス・トゥ・フェイスの対話活動を実施した。参加者の9割が40代以下のファミリー。3D映像の上映やベントナイトを用いて手軽にできる実験等を通じて、より多くのみなさまへ分かりやすく情報提供を行った。</p> <p>【自己評価】</p> <p>2014年度に比べ、次世代層が多く参加する全国の科学館等で開催したこともあり、一開催場所あたりの参加人数が大幅に増加し、処分事業に係る情報提供ができた。</p> <p>装飾品の風船により、お客様数の増加傾向も確認できたため、グッズの有効性を認識した。</p> <p>また、アンケートでは、3D映像を観た後に地層処分が理解できた方が92%となるなど、地層処分事業の理解が深まった。</p> <p>【今後の取組み】</p> <p>地層処分模型展示車の巡回については、女性層・次世代層に確実にアプローチできており、認知・関心・理解へとつながる取組みとして新規拡大を図っていく。</p> <p>2016年度はこれまでの地層処分模型展示車の巡回展示に加えて、小規模イベント向けの展示説明用ツールをパッケージ化し、活用する予定。</p> <p>また、より一層の参加人数増加に資する新たな機材等の投入も検討していく。</p> <p>30~40会場、60~80日間、20,000~25,000名(イベント参加者)科学館、公園を中心に巡回(継続)</p> <p><開催実績></p> <table border="1" data-bbox="834 1335 1887 1913"> <thead> <tr> <th>回</th> <th>開催日</th> <th>開催場所</th> <th>参加者人数(乗車数)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1</td><td>7/25~26</td><td>大阪府大阪市</td><td>745名(324名乗車)</td></tr> <tr><td>2</td><td>7/29~30</td><td>東京都港区</td><td>868名(425名乗車)</td></tr> <tr><td>3</td><td>8/2</td><td>石川県能美市</td><td>393名(152名乗車)</td></tr> <tr><td>4</td><td>8/8~9</td><td>京都府京都市</td><td>163名(88名乗車)</td></tr> <tr><td>5</td><td>8/19~20</td><td>秋田県秋田市</td><td>304名(158名乗車)</td></tr> <tr><td>6</td><td>8/26~27</td><td>愛知県名古屋市</td><td>214名(136名乗車)</td></tr> <tr><td>7</td><td>8/29~30</td><td>茨城県つくば市</td><td>755名(373名乗車)</td></tr> <tr><td>8</td><td>9/5~6</td><td>北海道札幌市</td><td>217名(120名乗車)</td></tr> <tr><td>9</td><td>9/12~13</td><td>富山県富山市</td><td>210名(113名乗車)</td></tr> <tr><td>10</td><td>9/19~20</td><td>岡山県岡山市</td><td>737名(482名乗車)</td></tr> <tr><td>11</td><td>9/22</td><td>徳島県板野郡</td><td>514名(304名乗車)</td></tr> <tr><td>12</td><td>9/23</td><td>徳島県阿南市</td><td>86名(45名乗車)</td></tr> <tr><td>13</td><td>9/26~27</td><td>愛媛県松山市</td><td>509名(231名乗車)</td></tr> <tr><td>14</td><td>10/10~12</td><td>福井県敦賀市</td><td>1,293名(820名乗車)</td></tr> </tbody> </table>	回	開催日	開催場所	参加者人数(乗車数)	1	7/25~26	大阪府大阪市	745名(324名乗車)	2	7/29~30	東京都港区	868名(425名乗車)	3	8/2	石川県能美市	393名(152名乗車)	4	8/8~9	京都府京都市	163名(88名乗車)	5	8/19~20	秋田県秋田市	304名(158名乗車)	6	8/26~27	愛知県名古屋市	214名(136名乗車)	7	8/29~30	茨城県つくば市	755名(373名乗車)	8	9/5~6	北海道札幌市	217名(120名乗車)	9	9/12~13	富山県富山市	210名(113名乗車)	10	9/19~20	岡山県岡山市	737名(482名乗車)	11	9/22	徳島県板野郡	514名(304名乗車)	12	9/23	徳島県阿南市	86名(45名乗車)	13	9/26~27	愛媛県松山市	509名(231名乗車)	14	10/10~12	福井県敦賀市	1,293名(820名乗車)	
回	開催日	開催場所	参加者人数(乗車数)																																																											
1	7/25~26	大阪府大阪市	745名(324名乗車)																																																											
2	7/29~30	東京都港区	868名(425名乗車)																																																											
3	8/2	石川県能美市	393名(152名乗車)																																																											
4	8/8~9	京都府京都市	163名(88名乗車)																																																											
5	8/19~20	秋田県秋田市	304名(158名乗車)																																																											
6	8/26~27	愛知県名古屋市	214名(136名乗車)																																																											
7	8/29~30	茨城県つくば市	755名(373名乗車)																																																											
8	9/5~6	北海道札幌市	217名(120名乗車)																																																											
9	9/12~13	富山県富山市	210名(113名乗車)																																																											
10	9/19~20	岡山県岡山市	737名(482名乗車)																																																											
11	9/22	徳島県板野郡	514名(304名乗車)																																																											
12	9/23	徳島県阿南市	86名(45名乗車)																																																											
13	9/26~27	愛媛県松山市	509名(231名乗車)																																																											
14	10/10~12	福井県敦賀市	1,293名(820名乗車)																																																											

※事業計画をもとに項目ごとに設定した計画・目標

事業計画		業務実施結果				評価・提言		
I-1 (4)	(i) 全国説明会の実施	15	10/17~18	東京都港区	647名(279名乗車)			
		16	10/24	山口県山口市	377名(207名乗車)			
		17	10/31~11/1	山口県下関市	464名(256名乗車)			
		18	11/3	愛知県碧南市	551名(266名乗車)			
		19	11/14~15	東京都江東区	913名(304名乗車)			
		20	11/21~23	静岡県浜松市	860名(395名乗車)			
		21	11/29	静岡県御前崎市	616名(310名乗車)			
		22	12/5~6	石川県野々市市	212名(132名乗車)			
		23	12/19~20	熊本県荒尾市	496名(146名乗車)			
		24	1/10~11	福岡県福岡市	414名(188名乗車)			
		25	1/16~17	香川県高松市	369名(241名乗車)			
		26	1/30~31	茨城県つくば市	802名(416名乗車)			
		27	2/13~14	茨城県東海村	722名(343名乗車)			
		28	2/20~21	長崎県長崎市	1,424名(436名乗車)			
		29	2/27~28	東京都港区	1,017名(328名乗車)			
		計	29回(54日間)		16,892名(8,018名乗車)			
				(i) 全国説明会の実施 全国で地層処分事業に関する大小規模の説明会を開催し双方向の対話を充実させることで、国民の地層処分に関する理解の浸透に努めることとしていたが、(3)の5、6月の大規模全国シンポジウムの結果を踏まえ、全国シンポジウムを当初予定の上期だけでなく下期にも質疑応答など双方向対話部分を充実した形で開催し、(4)全国説明会は(3)全国シンポジウムに統合することとした。				

事業計画	業務実施結果	評価・提言
③ 地域の自主的活動への協力強化		
事業計画内容	<p>(6) 地域における勉強会の支援 地域のみなさまが自主的に行う勉強会等の活動に対し、その費用に対する支援、活動プログラムやメニューに関するアドバイス、多様な意見を聞くための様々な専門家の紹介、国内関連施設等の見学に関する情報提供や窓口紹介、パンフレット類の提供等を行う。 さらに、より多くの地域のみなさまが自主的な勉強会等の活動を実施していただけるよう、より効果的な周知を図りつつ、従来は年1回であった募集機会を拡充する。</p>	
I-1 (6)	<p>地域における勉強会の支援 ※</p> <p>【目的(意義)・目標】 地域に根差して活動を行っている全国各地の団体の方々に地層処分について主体的に学習していただくことで、地層処分が国民的課題であり、国民一人ひとりが解決しなければならない問題であることをご理解いただく。 年度目標：100団体の活動(直営50団体、委託50団体)</p> <p>地域における勉強会の支援</p> <p>【実施内容(総括)】 地層処分事業に関心をお持ちいただいた方々の勉強会等に協力するため、従来からNUMO職員が全国各地の各種団体において説明会等を実施している。 また、第三者機関への委託事業として「自主的勉強会支援事業」も実施してきたが、募集枠が9団体と少なく、募集も年1回のみであったため、より多くの方々の参加を得られるよう、募集枠を50団体に増やした「学習の機会提供事業」を年度半ばに新設し、年間を通じて応募いただけるようにした。 その結果、43都道府県の223団体で勉強会等を開催していただいた。 そのうち36団体では既に複数回の勉強会等を実施済み。 年度目標100団体の活動(直営50団体、委託50団体)に対し、年度末実績は223団体(直営162団体、委託61団体)で活動実施。</p> <p>(a) NUMOの対話活動による学習機会の創出</p> <p>【実施内容】 NUMO職員が全国各地の団体を訪問し対話活動を行う中で勉強会の開催を提案し、38都道府県の経済団体162団体で勉強会等を開催した。そのうち19団体で既に複数回実施していただいている。</p> <p>【自己評価】 全国各地の団体で広く勉強会を開催し、地層処分事業の認知度向上に寄与した。</p> <p>【今後の取組み】 引き続き、あらゆる機会を活用して全国各地を満遍なく訪問し、地層処分事業について理解を深めていただく。</p> <p>(b) 自主的勉強会支援事業(継続事業)</p> <p>【実施内容】 地層処分について自主的に学習していただける団体を全国から募集し(募集枠：自治体3、地域団体9)、応募いただいた地域団体17団体から外部審査員により選定された9団体に、勉強会、施設見学会、講演会、意見交換会などの活動において協力した。活動への参加人数は693名。9団体のうち6団体が複数年の参加。年度末に参加団体による報告会を開催し、団体間および団体とNUMO間の交流を図った。</p> <p>【自己評価】 地域団体募集枠の9団体を超える応募があり、全国から一定の関心を得ている。 ただ、複数年の継続的な協力を希望する団体が多く、また2015年5月に改定された国の基本方針でも科学的有望地の提示および学習機会の提供について方針が示されており、募</p>	<p>③地域の自主的活動への協力強化</p> <p>【評価：A】</p> <p>NUMOが国の放射性廃棄物WGで公表している、科学的有望地提示後の地域対話活動に関する基本的考え方は、第1ステップは全国各地域への情報提供・対話活動による理解促進の徹底であり、第2ステップはその中から主体的に学習活動を希望する地域団体を支援し、その後、第3ステップとして継続的に関心のある地域で、マルチステークホルダーが参加する対話の場を広げると想定している。</p> <p>「地域の自主的活動への協力強化」分野は、第1ステップにあたる「職員が直営で行う対話活動」から、第2ステップの「主体的な学習活動の支援態勢づくり」に向けた試行的取り組みと考えられる。</p> <p>具体的には、継続実施している「自主的勉強会支援事業」だけでなく、科学的有望地提示を前にした状況の変化に柔軟に対応し、期中に新規事業「学習の機会提供事業」を開始して募集枠を拡大しており、支援団体数が飛躍的に伸びたことは成果として認められる。対象も消費者団体や環境団体などへの広がりが見られるなど、今後の展開が期待される。</p> <p>なお、NUMO職員が直営で行う経済団体等への説明会等については、地道な訪問活動がベースとなって拡大していることは評価できるが、「自主的勉強会支援事業」と「学習の機会提供事業」は委託事業として外部に出しており、NUMO職員と地域団体の信頼の構築などに現状では直接つながっていない。</p> <p>期待は高いが課題も多く評価は「A」とする。</p> <p>【提言】 外部への委託事業に関しては、これまではNUMOから直接支援を受けるのを躊躇する団体もいるであろうことへの配慮があった、とのことだが、現在は国の科学的有望地の提示に向けて社会の関心を高めている状況であり、今後は直接実施してNUMOの地域支援体制強化につなげるなど、実施体制の見直しを検討いただきたい。</p>

事業計画	業務実施結果	評価・提言
	<p>集枠の拡大が必要。応募者の利便性を考慮し、年1回のみでの募集ではなく、通年募集とすることが望ましい。</p> <p>【今後の取組み】 通年募集とし、募集枠も50団体に拡大するため、2015年度中に自主的な学習のための新規事業を別途立ち上げ、本事業は2016年度から当該新規事業に統合する。</p> <p>(c) 学習の機会提供事業（新規事業） 【実施内容】 「自主的勉強会支援事業」に関する上記自己評価を踏まえ、地層処分について自主的に学習していただける50団体を、NUMOが委託した原子力文化財団が8月以降、年度を通じて全国各地から随時募集した。応募し、採択された団体は、勉強会、施設見学会、講演会、意見交換会などあらかじめ決められた活動メニューに基づき、原子力文化財団のサポートを受けて活動した。</p> <p>春のシンポジウムや秋の対話活動強化月間でPRした効果等もあり、北海道から九州まで全国の様々な地域から募集枠を超える応募があり、年度途中で募集枠を50団体から60団体に拡大。最終的に52団体が活動した。(参加人数 1,527名)</p> <p>年度末に参加団体による交流会を開催し、任意で参加した27団体41名が他の団体やNUMO職員と情報、意見を交換した。</p> <p>【自己評価】 従来の経済団体等に加え、全国各地の学校、教育関係者、地域のNPOなどから応募いただけており、多様な層の方々に、地層処分事業について学習していただくことができた。ただ、女性層の参加が比較的小さいため、懇話が必要。</p> <p>全国24都道府県から参加いただき、全国的な認知度向上に寄与したが、今後、未実施地域からの参加懇話が必要。</p> <p>【今後の取組み】 募集枠を更に拡大し(100団体規模)、女性層、次世代層へのご案内を徹底するなど多様な層の方々に参加いただけるよう懇話する。</p>	<p>なお、継続事業の「自主的勉強会支援」対象団体はこれまでリピーターが多いとのこと。内容を深めるために、徐々にリピーターが出てくることは重要ながら、まずは多くの団体に関心を持っていただき、支援を受ける機会を広く提供すべきであり、当初は新規団体支援に力点を置いて取り組んで欲しい。</p> <p>また、NUMOは実施主体であり、情報の出し手として、状況、対象に応じた適切な情報を出すことを常に意識して情報を準備し、発信ソースになっていたきたい。</p>